

平成21年4月期 第3四半期決算短信

平成21年3月12日

上場会社名 株式会社 飯田産業

上場取引所 東

コード番号 8880 URL <http://www.iidasangvo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼井 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 (氏名) 石丸 郁子

TEL 0422-36-8848

四半期報告書提出予定日 平成21年3月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年4月期第3四半期の連結業績(平成20年5月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第3四半期	68,099	—	955	—	270	—	△32	—
20年4月期第3四半期	72,759	0.3	1,719	△61.6	1,040	△74.4	424	△82.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年4月期第3四半期	△1.07	—	—	—
20年4月期第3四半期	13.64	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年4月期第3四半期	93,374	—	32,080	—	34.1	1,050.08	—	
20年4月期	114,526	—	32,695	—	28.4	1,043.38	—	

(参考) 自己資本 21年4月期第3四半期 31,859百万円 20年4月期 32,471百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年4月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年4月期	—	5.00	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年4月期の連結業績予想(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	106,088	△2.2	3,008	△20.8	2,145	△21.2	1,135	77.0	37.40

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期第3四半期 31,356,000株 20年4月期 31,356,000株

② 期末自己株式数 21年4月期第3四半期 1,016,160株 20年4月期 802,724株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年4月期第3四半期 30,351,067株 20年4月期第3四半期 31,091,082株

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、国際的には原油など資源価格は落ち着いてきたものの、サブプライム問題に端を発した国際的な規模の金融不安が一層深刻化する中で、米国におけるリーマンショックが国際経済にも致命的な打撃を与え、100年に一度といわれるような危機的な状況に陥り、国内においては、GDP（国内総生産）が連続して大幅なマイナス成長に陥るなど、その影響は極めて深刻なものがあり、内需のみならず、外需においても景況感は一層悪化してきました。特に、企業分野においては、輸出が急減して大幅な減産に陥り、設備稼働率も低下し、雇用調整への圧力が高まってきており、家計分野においては、雇用や景気の先行きに対する不安などから、個人消費が低調に推移しており、経済環境が一層悪化しました。

このような環境の下、仕入の厳選とともに、原価の削減など販売単価を下げるべく努力を重ねて、一部においては効果が現れ改善の兆しが見えてきましたが、残念ながら当第3四半期連結会計期間全体においては、十分に効果を発揮するには至りませんでした。

11月及び12月においては、住宅ローン減税制度の最終年度にあたり、1月以降に想定される新制度の減税額のほうが11月・12月に購入した場合の減税額よりも拡充するとの見込みもあったこと、マンション事業を中心とした分譲住宅事業会社の大型倒産も引き続いて発生したこと、及び分譲住宅の販売価格の一層下落が進むなどの要因も加わって、顧客は買い急ぐことなく、景気の動向を見据えて買い控える傾向にあったものと思われま

しかし、年が明けた1月以降は、新しい住宅減税の見通しも見えてきたこと、いままでに分譲住宅の販売価格の下落がある程度進んだこと、各種統計などで分譲住宅が買い時であるとの報道も出始めるなど変化の兆しが見えてきた中で、高価格帯および分譲マンションは依然として厳しい状況ではあったものの、低価格帯を中心に戸建分譲住宅に対する顧客の購入意欲は改善してきました。

戸建分譲住宅事業については、当第3四半期連結会計期間における決済棟数は573棟となり、売上高は16,397百万円となりました。

マンション分譲事業においては、当第3四半期連結会計期間における決済戸数は49戸となり、売上高は1,181百万円となりました。

なお、第3四半期連結会計期間においても、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）に従い、たな卸資産について、収益性の低下に基づく簿価の切下げを実施しております。

第1四半期連結会計期間において、227百万円（戸建分譲住宅部門で208百万円、分譲マンション部門で19百万円）を特別損失として計上済みです。また、第3四半期連結会計期間において、投資有価証券について、139百万円の評価損処理を行ない特別損失を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は18,557百万円、経常損失は276百万円、四半期純損失は135百万円となりました。

100年に一度といわれるような経済危機にあっても、全ての業界・企業において業績が急激に悪化し、悪戦苦闘しているわけではなく、「良質で安価」な商品を提供している企業は、健闘し、好業績を挙げているのも事実です。

この「良質で安価」こそ、当社が創業精神として掲げているものであり、顧客の購入意欲の喚起を促す価格帯の商品を提供するために、昨年11月からいまままで通り住宅性能表示制度に対応しつつ建設原価を削減することに着手しており、2月からは約14%から最大で20%強の建設コストの削減を達成しました、これにより毎月の住宅ローンの支払いが家賃より安い建売住宅として、競争力の強化、顧客の購買意欲の喚起につながっています。更に資金回転効率の向上、機動的な店舗合併を含む販売組織の見直し・営業社員の育成や販売ルート開拓による販売体制の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいります。

なお、2月における戸建分譲住宅の決済棟数は197棟、分譲マンションで18戸となり、2月末における第4四半期の受注残は、戸建分譲住宅で383棟であり、分譲マンションで22戸となっております。

（注）当連結会計年度に属する当四半期連結会計期間以前の期間に関する連結経営成績に関する定性的情報については、当該四半期決算短信をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における総資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて7,535百万円減少し、93,374百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,406百万円、たな卸資産が2,538百万円減少したことによるものであります。

負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて7,300百万円減少し、61,293百万円となりました。これは主に短期借入金金が6,129百万円減少したことによるものであります。

純資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて235百万円減少し、32,080百万円となりました。これは主に利益剰余金が287百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュフローの状況

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して、3,215百万円減少し8,482百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,532百万円となりました。これは主に仕入債務が減少したものの、それ以上にたな卸資産が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、811百万円となりました。これは主に定期預金の払戻しによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、7,559百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結会計期間の業績予想通り推移しており、平成20年11月20日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,677,017	13,755,867
売掛金	9,264	20,465
営業貸付金及び営業未収金	1,832,179	2,223,923
販売用不動産	26,446,990	32,324,431
仕掛販売用不動産	35,371,844	40,351,536
未成工事支出金	2,748,068	2,708,367
貯蔵品	79,747	91,448
その他	620,867	1,199,076
流動資産合計	75,785,979	92,675,115
固定資産		
有形固定資産	15,230,433	15,720,392
無形固定資産	216,164	216,937
投資その他の資産	2,142,167	2,311,880
固定資産合計	17,588,766	18,249,210
資産合計	93,374,746	110,924,326
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び営業未払金	9,510,523	12,242,634
短期借入金	43,283,862	54,702,110
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	64,870	515,442
その他	1,903,017	1,822,061
流動負債合計	55,062,274	69,582,248
固定負債		
社債	1,800,000	1,950,000
長期借入金	3,178,685	5,549,680
退職給付引当金	437,001	400,010
役員退職慰労引当金	704,100	676,100
その他	111,869	91,736
固定負債合計	6,231,657	8,667,528
負債合計	61,293,932	78,249,776

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,130,500	1,130,500
資本剰余金	872,668	872,668
利益剰余金	30,741,030	31,230,773
自己株式	△883,639	△757,366
株主資本合計	31,860,559	32,476,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,449	△4,944
評価・換算差額等合計	△1,449	△4,944
新株予約権	27,269	14,376
少数株主持分	194,435	188,541
純資産合計	32,080,814	32,674,550
負債純資産合計	93,374,746	110,924,326

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)
売上高	68,099,382
売上原価	59,930,847
売上総利益	8,168,535
販売費及び一般管理費	7,212,994
営業利益	955,540
営業外収益	
受取利息	4,698
受取配当金	18,933
その他	13,459
営業外収益合計	37,091
営業外費用	
支払利息	581,218
その他	140,440
営業外費用合計	721,659
経常利益	270,973
特別利益	
固定資産売却益	260,277
特別利益合計	260,277
特別損失	
投資有価証券評価損	212,728
たな卸資産評価損	227,762
特別損失合計	440,491
税金等調整前四半期純利益	90,759
法人税、住民税及び事業税	236,409
法人税等調整額	△119,032
法人税等合計	117,377
少数株主利益	5,893
四半期純損失(△)	△32,510

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	
売上高	18,557,706
売上原価	16,455,748
売上総利益	2,101,958
販売費及び一般管理費	2,169,961
営業損失(△)	△68,003
営業外収益	
受取利息	632
受取配当金	235
その他	2,827
営業外収益合計	3,695
営業外費用	
支払利息	180,996
その他	31,614
営業外費用合計	212,610
経常損失(△)	△276,918
特別利益	
固定資産売却益	252,247
特別利益合計	252,247
特別損失	
投資有価証券評価損	139,533
特別損失合計	139,533
税金等調整前四半期純損失(△)	△164,204
法人税、住民税及び事業税	△102,227
法人税等調整額	73,371
法人税等合計	△28,855
少数株主利益	72
四半期純損失(△)	△135,420

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年5月1日
 至 平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	90,759
減価償却費	350,146
引当金の増減額 (△は減少)	△33,430
受取利息及び受取配当金	△23,632
支払利息	581,218
有形固定資産売却損益 (△は益)	△260,277
投資有価証券評価損益 (△は益)	212,728
売上債権の増減額 (△は増加)	11,200
営業貸付金及び営業未収金の増減額 (△は増加)	391,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,478,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,732,110
その他	805,912
小計	9,872,851
利息及び配当金の受取額	26,305
利息の支払額	△577,747
法人税等の支払額	△729,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,591,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△991,626
定期預金の払戻による収入	2,462,173
投資有価証券の取得による支出	△70,540
投資有価証券の売却による収入	127,859
有形固定資産の取得による支出	△137,229
有形固定資産の売却による収入	940,248
無形固定資産の取得による支出	△4,708
その他	△4,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,321,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,535,888
長期借入れによる収入	3,838,000
長期借入金の返済による支出	△7,091,354
社債の償還による支出	△150,000
自己株式の取得による支出	△126,273
配当金の支払額	△457,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,522,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,609,163
現金及び現金同等物の期首残高	12,091,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,482,416

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年5月1日至平成21年1月31日）

不動産事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの営業利益の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年5月1日至平成21年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年5月1日至平成21年1月31日）

海外売上高について該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 第3四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		72,759,323	100.0
II 売上原価		62,577,301	86.0
売上総利益		10,182,021	14.0
III 販売費及び一般管理費		8,462,754	11.6
営業利益		1,719,267	2.4
IV 営業外収益			
1. 受取利息	8,779		
2. 受取配当金	16,804		
3. その他	17,284	42,868	0.1
V 営業外費用			
1. 支払利息	588,134		
2. 社債利息	24,420		
3. 融資手数料	86,000		
4. その他	23,243	721,797	0.9
経常利益		1,040,338	1.4
VI 特別損失			
1. 投資有価証券評価損	210,961		
2. 訴訟損失引当金繰入	58,876	269,838	0.4
税金等調整前四半期純利益		770,499	1.1
法人税、住民税及び事業税	395,777		
法人税等調整額	△57,633	338,144	0.5
少数株主利益		7,440	0.0
四半期(当期)純利益		424,915	0.6

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	776,621
2. 減価償却費	412,576
3. 引当金の増加額	129,356
4. 受取利息及び受取配当金	△25,583
5. 支払利息及び社債利息	612,554
6. 投資有価証券評価損	—
7. 売掛債権の減少額(△増加額)	8,615
8. 商業手形の減少額	175,020
9. 営業貸付金及び営業未収金の減少額(△増加額)	1,905,714
10. たな卸資産の増加額	△14,312,960
11. 前渡金の減少額(△増加額)	146,368
12. 前払費用の減少額	237,889
13. 仕入債務の増加額(△減少額)	△4,590,577
14. 前受金の増加額(△減少額)	188,646
15. その他	△66,154
小計	△14,401,911
16. 利息及び配当金の受取額	23,748
17. 利息の支払額	△604,501
18. 法人税等の支払額	△2,637,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,619,751
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金及び定期積金の預入による支出	△1,114,163
2. 定期預金及び定期積金の払戻による収入	1,295,663
3. 有形固定資産の取得による支出	△176,647
4. 有形固定資産の売却による収入	110,000
5. 無形固定資産の取得による支出	△5,940
6. その他	△4,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増加額	10,533,240
2. 長期借入による収入	2,793,000
3. 長期借入金の返済による支出	△7,453,834
4. 社債の償還による支出	△150,000
5. 自己株式取得による支出	△549,687
6. 配当金の支払額	△938,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,234,054
IV 現金及び現金同等物の増加額	△13,281,516
V 現金及び現金同等物の期首残高	19,445,538
VI 現金及び現金同等物の期末残高	6,164,022

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

不動産事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの営業利益の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

海外売上高について該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。